様式１－１

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国土交通大臣　　殿  申請者　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付申請書  　令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業について、補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第５条の規定により、関係書類を添え、別紙のとおり申請します。  ○○地区 |

（備考）

１　本様式に様式１－２及び様式１－３を併せたものが申請書である。

２　申請書は地区ごとに作成すること。

様式１－２

　　　　　　　　申請

令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付　　 額表

　　　　　　　　決定

　　　　（単位：千円）　事業主体名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名 | 市町村名 | 地区名 | 補助金額 | 摘　　　要 |
| (記載例)  ○○県 | ○○市 | ○○地区 | 100,000 |  |

（備考）

１　本表は別に２部作成し、提出すること。

２　本表は地区ごとに作成すること。

３　摘要欄には、基礎事業を活用するものにあっては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式１－３

令和○○年度補助事業地区別表（交付申請）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （単位：千円） | | |
|  | 補助事業内容 | |
| 事業主体 |  |
| 地区名 | ○○地区 |
| 所在地 |  |
| 施設・建築物名称 |  |
| 事業施行期間 | 令和○○年度～○○年度 |
| 敷地面積 |  |
| 建築物延べ面積 |  |
| 事業完了予定期日 | 令和○○年○○月○○日 |
| 補　助　金　の　算　出　方　法 | |
| 建　築　工　事　費　　(Ａ) | 550,000 |
| 控　　　除　　　額　　(Ｂ) | 250,000 |
| 補助基本額　(Ｃ)＝(Ａ)－(Ｂ) | 300,000 |
| 補　助　率 | ■　1/2　　　　　□　2/3 |
| 補　助　金　額 | 150,000 |
| 摘　　要 | |
| 例（１） 　控除額　　　　　　　　　　　　○○千円  　　　　　　　　 　鉄道事業者等負担金　　　　　　○○千円  　　　　　　　　　 他の国庫補助の補助対象事業費　○○千円  　　　例（２-１）全体設計承認額　　　　　　　　○○千円  　　　　　　　　 　内過年度施行済額　　　　　　　○○千円  　　　　　　　　　（令和○○年○○月○○日付け全体設計承認）  　　　例（２-２）全体設計承認予定額　　　　　　○○千円  　　　　　　　　 　うち本年度施行予定額　　　　　○○千円  　　　例（３） 　補助基本額のうち過年度施越工事費　　○○千円  　　　　　　　　　（令和○○年○○月○○日付け実施設計承認） | |

（備考）

１　補助金額の算出に当たって控除すべき額を控除額欄に記載するとともに、その内訳を摘要欄に例（１）のように記載すること。

２　補助事業が全体設計又はいわゆる施越工事に係る事業である場合は、摘要欄に例（２）～（３）のように記載すること。

３　全体設計に係る事業にあってはその承認に係る様式１９－２の全体設計表又は全体設計変更表の写し、施越工事に係る事業にあっては「いわゆる「施越工事」に対する実施設計承認について」（昭和４９年４月１０日付け建設省都総発第１０６号建設省都市局長通達）様式第２の実施設計表に準じて作成した過年度施越工事出来高表を本表の次に添付すること。様式第２　工事設計書及び変更工事設計書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業費の区分 | 事　業　費 |
| 本工事費 | 円 |
|  |  |
| そ　　の　　他 |  |
| 合計 |  |

（注）

１　本表に様式２－１を併せたものが工事設計書又は変更工事設計書である。

２　工事設計書及び変更工事設計書は、申請書と分離して作成すること。

３　事業費の区分については、「社会資本整備総合交付金交付申請等要領」（令和２３年３月１１日付け国官会第２３７９号）別表第１を参考にすること。

４　その他に計上したものについては、当該経費の積算が分かるように様式２－１を参照のうえ「その他内訳表」を作成し、工事設計書又は変更設計書に添付すること。

５　変更工事設計書は、次の要領により作成すること。

一　様式２－１の標題は、「本工事費内訳表（変更）」とする。

二　表中変更する部分は、赤黒対照（変更前赤、変更後黒）又は変更前上段かっこ書きとする。

６　工事設計書及び変更工事設計書の冒頭には、様式１－３又は様式６－４の補助事業地区別表の写しを附すこと。

７　工事設計書及び変更工事設計書には、下記関係図面を添付すること。

（備考）

１　本工事と附帯工事を一括して発注する場合は、様式２－１の本工事費内訳表に附帯工事に係る事項を併記すること。

２　附帯工事費について補助事業者以外の者の負担額がある場合には、その負担割合を決定した計算の基礎を明らかにすること。

関係図面

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 図面種別 | 縮　尺 | 摘　　要 |
| 位置図 | 1/25,000以上 | 都市計画総括図に事業区域を表示 |
| 区域図 | 1/2,500以上 | 事業区域を示す図面 |
| 施設建築物設計図 | 1/500以上 | 施設整備費に係る補助対象を表示する図面。  （色分けで表示し）他の国庫補助金の補助対象との判断ができるよう留意すること。 |

（注）関係図面の作成に当たって、次の区分に従い色分けすること。

イ　当該年度は赤色

ロ　翌年度以降は黄色

ハ　過年度分は青色

様式２－１

本工事費内訳表

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 本　工　事　費　合　計　額 | | | 円 | | | | |
| 工　種 | 種　別 | 細　　別 | 単　位 | 数　量 | 単　価 | 金　　額 | 摘　　要 |
|  |  |  |  |  | 円 | 円 |  |

（備考）

１　工種、種別及び細別欄には、本工事費の積算を明らかにするため適正な区分により記載すること。

２　積算を明らかにするため必要があるときは、適宜様式を変更し、又は別に明細表を付して説明することは差し支えない。

様式第３　補助事業費財源表

令和○○年度事業費財源表

（単位：千円）　事業主体名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | | 事業費総額 | 内訳 | | 摘　要 |
| 事業費 | 控除額 |
| 国庫補助金 | |  |  |  |  |
| 地  方  負  担  金 | 都道府県補助金 |  |  |  |  |
| 市町村補助金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
| 借　入　金 | |  |  |  |  |
| そ　の　他 | |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |

（備考）

１．事業費総額とは、当該年度の補助対象事業の事業費総額をいい、申請の際の予定額を含む。

２．複数の国庫補助金の交付を受けて補助対象事業を実施する場合、補助金の名称を摘要欄に記載すること。

３．その他に計上したものについては、その内容を摘要欄に記載すること。

様式第４　補助金交付申請報告書

様式４－１

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国土交通大臣　　殿  都道府県知事　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付申請報告書  　令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業について、別添のとおり補助金の交付の申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、交付決定されたく報告します。  ○○地区等　○○件 |

（備考）

１　本様式に様式４－２を併せたものが報告書である。

２　報告書とともに、補助事業者が提出した交付申請書及びその添付書類を提出すること。

様式４－２

補助金交付申請調書表

（単位：千円）　都道府県名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番　号 | 補助  事業者名 | 地区名 | 補助金額 | 補助事業者の  申請番号  年月日 | 摘要 |
| (記載例)  １ | ○○組合 | ○○地区 | 100,000 | 24年4月9日付け  第○○号 |  |

（備考）

摘要欄には、基礎事業を活用するものにあっては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式第５　補助金交付申請進達書

様式５－１

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国土交通大臣　　殿  地方整備局長等　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付申請進達書  　令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業について、別添のとおり補助金の交付の申請があり、交付決定されたく進達します。  ○○県　○○地区等　○件  ○○県　○○地区等　○件 |

（備考）

　進達書に、都道府県が提出した報告書及びその添付書類を添付し提出すること。

様式第６　補助金交付決定変更申請書

様式６－１

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番　　　　　号  年　　月　　日  国土交通大臣　　殿  申請者　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付決定変更申請書  　令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業について、交付決定の内容等を、次のとおり変更したいので、申請します。 | | | | | | | | |
|  | 都道府県名 | 市町村名 | 地区名 | 当初交付決定年月日番号 | 最終交付決定変更年月日 | 今回変更事項 | 変 更 申 請 の  主 た る 理 由 |  |
| (記載例①)  ○○県  (記載例②)  ○○県 | ○○市  ○○市 | ○○地区  ○○地区 | H24.5.1  第　　号  H24.5.1  第　　号 | H24.10.1  H24.10.1 | 額  額・期日 | H24.11.20内示変更  (本工事費増額)  用地取得の難航 |

（備考）

１　本様式は地区ごとに作成すること。

２　本様式に様式６－２から様式６－４までを併せたものが申請書である。

３　交付決定額を変更するもの、内容を変更するものの順に記載すること。

４　今回変更事項欄は、交付決定額の変更の場合には｢額｣と、内容の変更の場合には「内容｣と、完了予定期日の変更の場合には「期日」と記入すること。

５　変更申請の主たる理由欄には、記載例を参考の上、簡潔に記入すること。

様式６－２

令和○○年度

災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付決定変更額表

（単位：千円）　事業主体名

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名 | 市町村名 | 地区名 | 交付  決定額 | 変更  増△減額 | 改交付  決定額 | 摘要 |
| (記載例)  ○○県 | ○○市 | ○○地区 | 100,000 | △15,000 | 85,000 |  |

（備考）

１　本表は、交付決定額を変更するもののみについて作成すること。

２　本表は地区ごとに作成することとし、別に２部作成し提出すること。

３　摘要欄には、基礎事業を活用するものにあっては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式６－３

国庫補助金受入調書

（単位：千円）　事業主体名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地区名  区  分　 年月日 | | ○○地区 |
| 交  付  決  定  通  知 | 24. 6. 1 | 10,000 |
| 24.10. 1 | 20,000 |
| 25. 2. 1 | 10,000 |
|  |  |
| 計 | 40,000 |
| 翌年度への繰越額 | |  |
| 翌々年度への繰越額 | |  |
| 補  助  金  受  入 | 24. 7.10 | 10,000 |
| 24.10. 1 | 10,000 |
| 25. 2.15 | 5,000 |
|  |  |
|  |  |
| 計 | 25,000 |

（備考）

１　本表は、交付決定額を変更するもののみについて作成すること。

２　交付決定通知欄は、通知年月日ごとに交付決定額の増（△）減額を記載すること。

３　繰越額は、その確定額を記載すること。

４　補助金受入額は、受入年月日ごとに記載すること。但し、既往年度の受入額は各年度ごとに合算し計上して差し支えない。

５　交付決定の全部又は一部の取消があった場合は、当該年月日の前に※を、金額の前に△印を付し、当該金額は計欄から控除すること。

様式６－４

令和○○年度補助事業地区別表（交付決定の変更）

|  |
| --- |
| 【様式１－３に準ずる。】 |

（備考）

１　記載方法は、赤黒対照(変更前赤、変更後黒)又は変更前上段かっこ書きとすること。

２　以上のほか、本表は、様式１－３に準じて作成すること。

様式第７　補助金交付決定変更申請報告書

様式７－１

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国土交通大臣　　殿  都道府県知事　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付決定変更申請報告書  　令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業について、別添のとおり交付決定の内容等の変更の申請があり、内容を審査したところ適正と認められるので、これを変更されたく報告します。  ○○地区等　○○件 |

（備考）

１　本様式に様式７－２を併せたものが報告書である。

２　報告書とともに、補助事業者が提出した交付決定変更申請書を提出すること。

様式７－２

補助金交付決定変更申請調書表

　　　　（単位：千円）　都道府県名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 補助事業者 | 地区名 | 補助金額  決定額 | 変更  増△減額  又は  内容変更 | 改交付  決定額 | 今回変更  申請書  番号年月日 | 当初交付決定  番号年月日 | 摘要 |
| 1  2 | (記載例)  ○○組合  ○○組合 | ○○地区  ○○地区 | 100,000  50,000 | △15,000  内容 | 85,000  50,000 | 24.10.1付け  ○○号  24.10.15付け  ○○号 | 24. 4. 1付け  ○○号  24. 5. 1  ○○号 |  |

（備考）

１　交付決定額を変更するもの、内容を変更するものの順に記載すること。

２　額の変更を伴わない内容の変更の場合は、変更増△減額又は内容変更欄に「内容」と記入すること。

３　摘要欄には、基礎事業を活用するものにあっては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式第８　補助金交付決定変更申請進達書

様式８－１

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国土交通大臣　　殿  地方整備局長等　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付決定変更申請進達書  　令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業について、別添のとおり交付決定の内容等の変更の申請があり、これを変更されたく進達します。  ○○地区等　○○件 |

（備考）

　進達書に、都道府県が提出した報告書及びその添付書類を添付し提出すること。

様式第９　指導監督事務費補助交付申請書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国土交通大臣　　殿  都道府県知事　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業（指導監督事務費補助）交付申請書  　令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業に係る市町村に対する指導監督事務に要する費用について、指導監督事務費補助の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 指導監督の対象 | | | 指導監督事務費補助申請額（B） | B／A（％） | 摘要 | | 市町村名 | 地区名 | 交付決定の額（A） | |  |  |  |  |  |  | |

（備考）

１　この様式に、指導監督事務費補助の費目の区分ごとの内訳がわかる書類を添付すること。

２　事務費の区分については、「社会資本整備総合交付金交付申請等要領」別表第２を参考にすること。

３　摘要欄には、基礎事業を活用するものにあっては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式第１０　指導監督事務費補助交付申請進達書

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国土交通大臣　　殿  地方整備局長等　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業（指導監督事務費補助）交付申請進達書  　令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業（指導監督事務費補助）について、別添のとおり、下記都道府県から交付申請があり、その内容を審査したところ適正と認められるので、交付決定されたく進達します。  ○○県  △△県 |

（備考）

　この進達書とともに、都道府県が提出した指導監督事務費補助交付申請書（様式第９）を提出すること。

様式第１１　指導監督事務費補助交付決定変更申請書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国土交通大臣　　殿  都道府県知事　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業（指導監督事務費補助）交付決定変更申請書  　令和○○年○○月○○日付国○○第○○○号をもって交付決定を受けた令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業（指導監督事務費補助）について、交付決定額を変更したいので、次のとおり、申請します。   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 指導監督の対象 | | | 指導監督事務費補助申請額（B） | B／A（％） | 摘要 | | 市町村名 | 地区名 | 交付決定の額（A） | |  |  |  |  |  |  | |

（備考）

１　上段に変更前、下段に変更後を記載すること。

２　この様式に、指導監督事務費補助の費目の区分ごとの内訳がわかる書類を添付すること。

３　事務費の区分については、「社会資本整備総合交付金交付申請等要領」別表第２を参考にすること。

４　摘要欄には、「基礎事業を活用するものにあっては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式第１２　指導監督事務費補助交付決定変更申請進達書

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国土交通大臣　　殿  地方整備局長等　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業（指導監督事務費補助）交付決定変更申請進達書  　令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業について、別添のとおり、下記都道府県から交付決定額の変更の申請があり、これを変更されたく進達します。  ○○県  △△県 |

（備考）

　この進達書とともに、都道府県が提出した指導監督事務費補助交付決定変更申請書（様式第１１）を提出すること。

様式第１３　補助金交付決定取消申請書

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  年　　月　　日  国土交通大臣　　殿  申請者　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付決定取消申請書  　令和○○年○○月○○日付国○○第○○○号をもって補助金の交付決定を受けた令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業について、下記のとおり当該交付決定の全部の取り消しを申請します。  記  　　１．補助事業の地区名　　　　　　　○○地区（　　　　　　　　　　）  　　２．補助金交付決定額　　　　　　○○○○円  　　３．補助金交付決定取消額　　　　○○○○円  ４．補助金交付決定取消申請理由  　　　　 (具体的かつ詳細に記載すること) |

（備考）

１　本申請書は交付決定を受けた後、当該年度中にその交付決定の取消を申請する場合に用いる。

２　交付決定の一部取消については、交付決定額の減額として取り扱うので、補助金交付決定変更申請書（様式第６）を提出すること。

３　地区名の後に、括弧書きで基礎事業を活用するものにあっては、その基礎事業の名称を記載すること。

４　本申請書には、国庫補助金受入調書（様式６－３）に準じて作成した調書を添付すること。

様式第１４　補助金交付決定取消申請報告書

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国土交通大臣　　殿  都道府県知事　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付決定取消申請報告書  　令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業について、別添のとおり交付決定の取り消しの申請があり、その内容を審査したところ、適正と認められるので、交付決定を取消されたく報告します。  ○○地区等　○○件 |

（備考）

報告書に、補助事業者が提出した交付決定取消申請書を添付し提出すること。

様式第１５　補助金交付決定取消申請進達書

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国土交通大臣　　殿  地方整備局長等　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金交付決定取消申請進達書  　令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業について、別添のとおり交付決定の取り消しの申請があり、交付決定を取消されたく進達します。  ○○地区等　○○件 |

（備考）

　進達書に、都道府県が提出した報告書及びその添付書類を添付し提出すること。

様式第１６　補助事業の完了予定期日変更報告書

様式１６－１

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番　　　　　号  年　　月　　日  国土交通大臣　　殿  報告者　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業完了予定期日変更報告書 | | | | | | | | | | | |
|  | 地区名 | 交付決定額 | | 完了予定期日 | | 予算の繰越 | | 変更の理由 | 摘要 | |  |
| 番　号  年月日 | 補助金額 | 変更前 | 変更後 | 種別 | 繰越額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  | |
|  | | | | | | | | |  | |

（備考）

１　本様式に様式１６－２を併せたものが報告書である。ただし、予算の繰越を伴わない場合は、本様式のみである。

２　予算の繰越の「種別」欄には、「明許繰越」又は「事故繰越」を記入すること。

３　予算の繰越しを伴わない場合は、｢予算の繰越｣欄の記入を要しない。

４　摘要欄には、基礎事業を活用するものにあっては、その基礎事業の名称を記載すること。

様式１６－２

繰　越　調　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | | 番号 |  | |
|  | 災害時拠点強靱化緊急促進事業 | 地区名 |  | 事業主体 | | |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  費目 | 額  A | 支　　出　　額 | | | 進　捗　率 | | 不  用  額 | 明許  ・  事故  繰越額 | 摘  要 |
| ○○年度 (補助金額)B | ○○年度  (明許繰越額)C | 計  B+C | B/A | (B+C)/A |
| 事業費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 補助基本額 |  |  | (明許繰越の場合は不要) | | |  |  |  |  |
| 単独費等 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 国庫補助金  (交付決定額) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（備考）

１　本表は、地区ごとに作成すること。

２　本表のほか、支出負担行為担当官が国の歳出予算を繰越するときに財務局長等又は国土交通大臣に提出すべき繰越計算書の写しを添付すること。

様式第１７　補助事業の完了予定期日変更報告に係る報告書

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国土交通大臣　　殿  都道府県知事　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業完了予定期日変更報告に係る報告書  　令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業について、別添のとおり完了予定期日の変更の報告がありましたので、報告します。  ○○地区等　○○件 |

（備考）

　報告書に、補助事業者が提出した完了予定期日変更報告書を添付し提出すること。

様式第１８　補助事業の完了予定期日変更報告進達書

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  　　年　　月　　日  　国土交通大臣　　殿  地方整備局長等　　　　　　印  令和○○年度  災害時拠点強靱化緊急促進事業完了予定期日変更報告進達書  　令和○○年度災害時拠点強靱化緊急促進事業について、別添のとおり完了予定期日の変更の報告がありましたので、進達します。  ○○地区等　○○件 |

（備考）

進達書に、都道府県知事が提出した報告書及びその添付書類を添付し提出すること。

様式第１９　全体設計（変更）承認申請書

様式１９－１

|  |
| --- |
| 番　　　　　号  年　　月　　日  国土交通省住宅局長　　殿  申請者　　　　　　印  災害時拠点強靱化緊急促進事業全体設計(変更)承認申請書  　標記について別紙のとおり(変更)承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。  　　　　　地区名　　　○○地区  　　　　　全体設計の承認を必要とする理由 |

（備考）

１　本様式に様式１９－２を併せたものが申請書である。

２　申請書には、｢全体工事設計書｣を添付すること。

様式１９－２

全体設計(変更)表

(単位：千円)　事業主体名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 全体設計の名称、目的及び内容 | | 過　年　度　施　行　額 | |
| 事業名 | 災害時拠点強靱化  緊急促進事業 | 補助基本額計上分 |  |
| 実施設計承認済分 |  |
| 地区名 | ○○地区 | その他 |  |
| 令和　　年度出来高予定額 | |
| 事業施行期間 | 令和　年度～　年度 | その他 |  |
| 翌年度以降施行予定額 | |
| 設計の内容 |  | 補助基本額計上予定分 |  |
| その他 |  |
| 工事施行期間 | (自)令和　 年 月  (至)令和 年 月 | 摘　　　　　要 | |
| ・基礎事業の適用を受けるものにあっては、当該基礎事業の進捗、調整の状況 | |
| 全体設計額 |  |

（備考）

１　本表の作成要領は、様式１－３に準じて作成すること。

２　全体設計の変更申請の場合には、記載方法は赤黒対照(変更前赤、変更後黒)又は変更前上段かっこ書きとすること。

３　設計の内容欄には、申請に係る主な工事設計等の内容を記載すること。